

FIP IT BOX

ASP&パッケージニュース

Contents / August. 2001

■公共 電子自治体の背景
電子自治体のイメージ
FIPの自治体システムへの取組み

発行日 2001年8月30日
発行元 販売推進統括部 企画推進部
東京都江東区青海2-45 タイム24ビル
連絡先 03-5531-5120/info@fip.co.jp
URL http://www.fip.co.jp/

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

電子
自治体

ITを利用して自治体が変わる！

～ 本格的に動き出す「e-Japan」構想 ～

転居などに伴う市役所での手続きは、いくつもの窓口に向いて申請書を提出しなければならず、何かと不便なものです。しかし数年後には、これら手続きがインターネットから申請できるようになります。例えば、転入届や子供の転校、年金・福祉関係、健康保険、公立施設の利用カードなどの住所変更手続きは、必要な情報をパソコン上から入力して申請すれば、いつでもどこでも済ませることができるのです。

インターネットが普及する数年前までは「夢物語」のようなこの話も、今現実のものになるうとしています。これらを実現させるのが、政府の提唱する「e-Japan」構想です。

電子自治体の背景

「e-Japan」構想とは？

この「e-Japan」構想とは、日本を今後5年以内に世界最先端のIT国家に築きあげようとする取組みで、2000年11

月に取りまとめられた「IT基本戦略」に基づき、本年1月にIT国家戦略として「e-Japan戦略」が決定されました。

さらに3月には、この戦略をより具体的にした「e-Japan重点計画」が策定され、この中では「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」、「電子商取引等の推進」、「行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用」の推進など、政府が迅速かつ重点

的に実施すべき施策の全容が明らかになっています。

国・自治体の動き

「e-Japan戦略」では、電子政府を2003年度まで、電子自治体を2005年度までに整備することが義務付けられました。

しかし、各自治体が独自にIT化を推進していたのでは、多額の費用や労力を要するだけではなく、その後のシス

【「e-Japan重点計画」政策課題と将来イメージ】

政策課題	2005年の姿
世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成	・高速インターネットにより、音楽のダウンロード、テレビ会議、遠隔在宅介護等を実現 ・家電製品がインターネットに接続され、外出先から家電を操作 など
教育及び学習の振興並びに人材の育成	・すべての人がインターネットを使いこなせるようになり、生活の充実に応用（趣味等） ・ITの活用により仕事の効率を向上させ、またIT産業への就職を容易化 など
電子商取引等の促進	・高額な取引でも安心してインターネットで取引可能 ・知的財産権の保護が徹底され、様々な魅力あるコンテンツがインターネットで提供 など
行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用促進	・自宅やオフィスから24時間、行政情報の閲覧、申請・届出手続、手数料納付等が可能 ・電子カルタの普及等により、多様で質の高い医療サービス享受 など
高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保	・プライバシー侵害やサービス停止等の心配なく、安心して安心してインターネットを活用 ・サイバーテロ等の脅威にかかわらず、重要インフラ関連のサービスを安定して供給 など

出典：IT戦略本部「e-Japan重点計画概要」

【「電子自治体」の実現に向けた国や自治体の動き】

			2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2005年度
国	* 認証基盤構築		システム構築	実証実験/ 認証基盤運用/ 認証システム運用			
	* 基盤技術開発		セキュリティ技術・共通基盤技術開発				
* 申請・届出システム			電子申請・電子届出システム構築・運用/ 電子入札施行				
地方自治体 (都道府県・市町村)	全体計画	* 情報化計画/ IT戦略	電子行政方針	アクションプラン	電子市町村方針/ アクションプラン		
	基盤整備	* 一人一台パソコン	LAN整備/ 一人一台PC整備				
		* LAN整備	庁内LAN整備/ 一人一台PC整備				
	GtoC	* 情報公開		パイロット事業		システム構築	
		* 電子申請・届出・調達等				システム構築	
	GtoB	* 電子調達等		パイロット事業		システム構築	
In G	* グループウェア		グループウェア運用		システム構築		
	* 文書管理・電子決済・財務会計等		グループウェア導入/ 運用		システム構築		
GtoG	* 総合行政ネットワーク		実証実験	基盤構築(県)	基盤構築(市)		
	* 住民基本台帳ネットワーク		調査・計画	システム導入	1次運用開始	2次運用	

GtoC: 自治体の市民向けサービス
 GtoB: 自治体の企業向けサービス
 InG: 自治体内事務
 GtoG: 自治体間連携

電子自治体の実現

総合行政ネットワーク (Local Government Wide Area Network: 略称: LGWAN)
 地方公共団体間で相互に接続する広域的かつセキュリティ性の高い行政ネットワーク。国のネットワークであるインターネットとも接続予定で、各自治体からの通達や届出からの報告を可能とする。

住民基本台帳ネットワーク
 市町村の住民基本台帳を自治体間でネットワーク化し、住民基本台帳事務の業務効率化を図るとともに、全国共通で本人確認ができる仕組みを構築する。

テム連携という面においても不具合が出てくるのが危惧されます。それを防ぐため、政府（国）ではパイロット事業などで自治体間の共通仕様を定めたり、予算的に余裕がない自治体には助成金を支給するなど、システムの開発及び費用面でバックアップを行っています。またさらに経費を抑えるため、単独の自治体だけではなく近隣の複数の自治体共同で同一の仕組みを使おうとする動きも始めています。

電子自治体のイメージ

ITを有効活用している先進自治体国や自治体におけるIT化の取組みは、今に始まったわけではありません。既に1990年代後半から「電子政府」や「電子自治体」に向けた検討や実証実験が行われ、現在では部分的に実施している事例もいくつかあります。

例えばある自治体では、医療施設利用者にICカードを配布して過去の病歴や診療情報等を記録し、地域の医

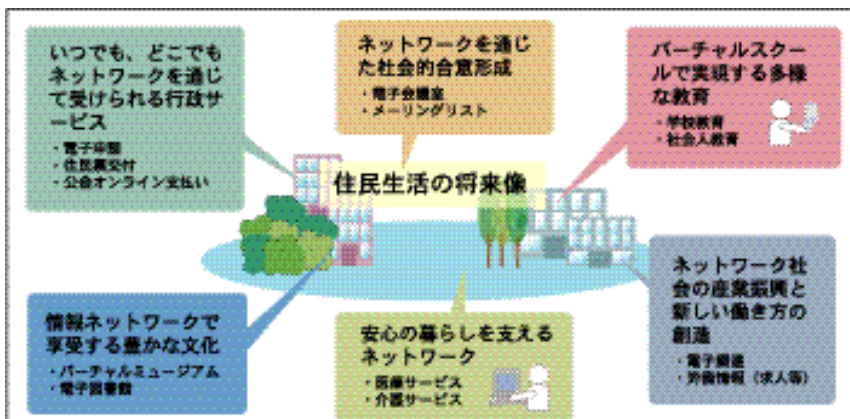
療機関が共有する仕組みを提供しています。また、ホームページ上に「電子会議室」を提供して市民とのコミュニケーションの場を設けたり、公民館や公共スポーツ施設などの予約サービスを行う自治体や、さらに企業向けにインターネットによる入札システムを導入している自治体などもあります。

市民や企業に利便性の高いサービス
 このような電子自治体の推進は、従来の地域サービス以上に住民や民間企業に利便性や豊かさをもたらすものとして重要な役割を果たします。

冒頭に紹介したような、24時間365日どこからでも行政サービスを受けられるインフラが整えば、わざわざ役所に出向く手間も省けます。また福祉・介護情報の充実、子供や高齢者・障害者などが安心して暮らせる社会の実現には欠かせないなど、市民へのメリットは計り知れません。

透明性・効率性の高い行政の運営
 もちろん、自治体内部の業務改革も早急に取り組むべき課題です。

【住民生活の将来像】



参考：東京都ホームページ「電子都庁推進計画」

自治体におけるビジネスプロセスは、文書管理を中心に動いていると言っても過言ではありません。予算編成や計画時点（PLAN）から起案・入札や支払（DO）まで、常に文書がついて回ります。ただ、必要な文書がなかなか見つからないとか保管スペースが足りないなど、現在文書管理に関して様々な問題を抱えており、業務の効率化のためにもこれらを体系的に一元管理することが要求されています。

また今後の情報公開制度では、市民からのリクエストに応じて開発計画や財政状況などあらゆる文書の開示（SEE&CHECK）が求められます。つまり、体系的に管理されていないと適切な対応ができないので、文書管理は情報公開を見据えたシステムの構築も必要となってきます。

このように、PLAN-DO-SEE&CHECKのサイクルは、行政評価を行う上でも大変重要であり、この実現が透明度の高い行政サービスの運営にもつながっていくのです。

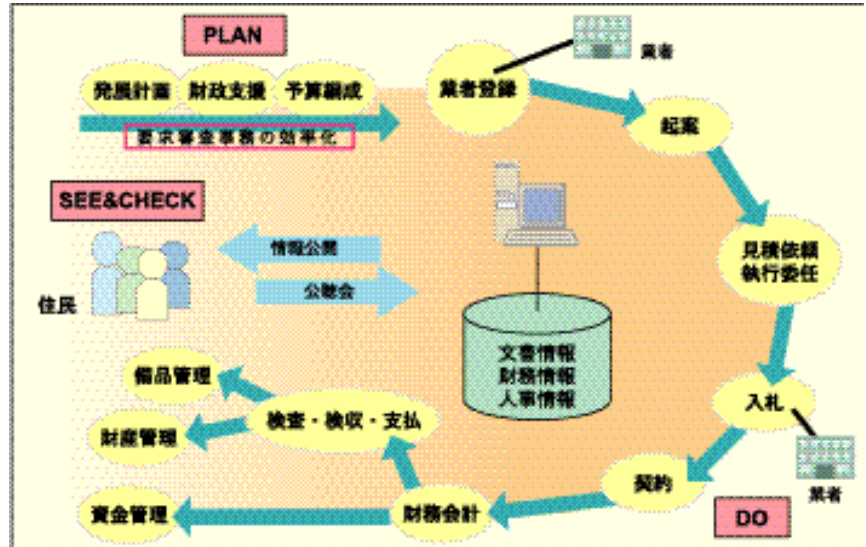
FIPの自治体システムへの取組み

FIPが取り組む「電子自治体」プロジェクト

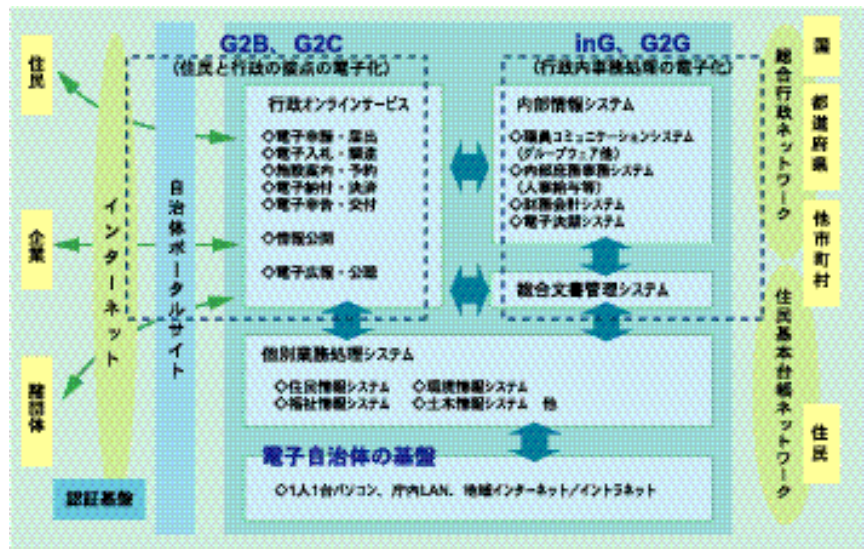
当社では、内部情報・環境・水道・福祉など幅広い分野で、自治体情報システムのコンサルタントから開発・運用サポートまでを行っています。一方これからの電子自治体では、前述したような住民や民間企業への地域サービスの拡充や、自治体内部の業務の再構築（BPR）が重要な柱となってきます。

それでは、これらの問題解決を支援する当社のサービスと今後の取組み

【自治体のビジネスプロセス】



【FIPが取り組む「電子自治体」プロジェクト】



について紹介いたします。

(1) 基盤ソリューション

庁内 LAN やインターネット環境、そしてパソコン1人1台体制などの整備は、電子自治体の実現に際して最も迅速に対応すべき命題です。また昨今、コンピュータウィルスや不正アクセス問題が頻発しており、情報セキュリティに対する認識も高まっています。

当社では、ネットワーク等のイン

フラの設計・構築から運用・保守までを行う「SupportTOWN」を提供。またWebサイトに関するセキュアサービス「SafePort」や性能評価サービス「ActiveTest/ActiveWatch」も提供しており、地域インターネット/イントラネット網を支えるシステム基盤を総合的にサポートします。

(2) inG（自治体内）ソリューション

従来自治体では、文書管理・財務会

計・人事給与等それぞれが個別システムにより運用されていますが、システム連携が取れていないのが実状です。そこで当社が目指すのが、総合文書管理を中核とした内部総合情報システムの実現です。

これは、従来の起案文書のみでなく、各種届出・申請書類や会計伝票に至る庁内のあらゆる書類を管理する総合文書管理システムと、グループウェアを利用した職員間コミュニケーションシステムや人事給与などの内部庶務事務システム、電子決裁システムなどを連携させ総合的に管理するものです。この実現により行政事務の迅速化・効率化を支援します。

またさらに、LGWAN（総合行政ネットワーク）や住民基本台帳ネットワークとの接続により、「GtoG」（自治体間連携）も視野に入れた取組みも実施しています。

(3) GtoB / GtoC ソリューション

地域住民や民間企業に対するサービス向上に欠かせない「行政サービスのオンライン化」。各種届出・申請受付や証明書の交付、そして公金の支払や公共施設の予約など、そのサービス内容は多岐にわたります。

現在当社では、ある自治体をモデルとした電子申請・届出等の汎用システムの実証実験への参画を進めており、数年後に実現される自治体ポータル等の運用サービスの仕組み作りを検討しています。

(4) コンサルテーション

電子自治体への転換は、行政業務の見直し・改善や、条例及び規定の改正などを伴うため、行政内部に様々な戸惑いや行動計画への模索がなされているのが実状でしょう。

当社では、豊富な開発経験に基づく現状調査・分析・評価・計画作成などの総合的なコンサルティングを行い、情報化計画や個別業務計画策定を支援します。

(5) IDC/ASP の活用

先に紹介した電子申請等のモデルシステムの実証実験では、自治体ポータルを介して住民や民間企業と自治体とがネットワークで結ばれ、各種申請・届出などがこのポータルサイトにアクセスするだけで出来るようになります。この仕組みでは、IDCやASP並びに認証基盤など従来の自治体情報システムにはなかった新しい技術やノウハウが要求されています。

当社では、万全なセキュリティ環境を誇る IDC センタを全国に配置し、電子自治体の本格稼働時に予定される運用のアウトソーシングに対応できるよう体制を整えています。

また、この IDC センタで運用する ASP サービス「BeStage」では、業種/業務に特化した様々なアプリケーションを提供していますので、インターネットを通じた住民からの申請手続きなどで安心してご利用いただくことが出来ます。

実証実験等への積極的参画

2001年から2003年にかけて、電子申請や税申告などをはじめとする様々な実証実験やパイロット事業が計画されています。

当社でも現在、国のIT活用事業の一つである「福祉分野における革新的なサービスの提供」に資する実証実験プロジェクト、そして電子申請やICカードの実証実験に参画しています。今後も、これまで紹介したような当社の資産や技術力を有効に活用し、実証実験等に積極的に参画して電子自治体の早期実現に寄与することが、当社の大きなテーマとなっています。

【IDC/ASP 活用による電子申請等のモデルシステムイメージ】

